

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成21年度第3回公立大学分科会 会議次第

座 席 表

平成21年8月3日(月)13時30分~15時30分
都庁第一本庁舎42階北側特別会議室C

1 開会挨拶

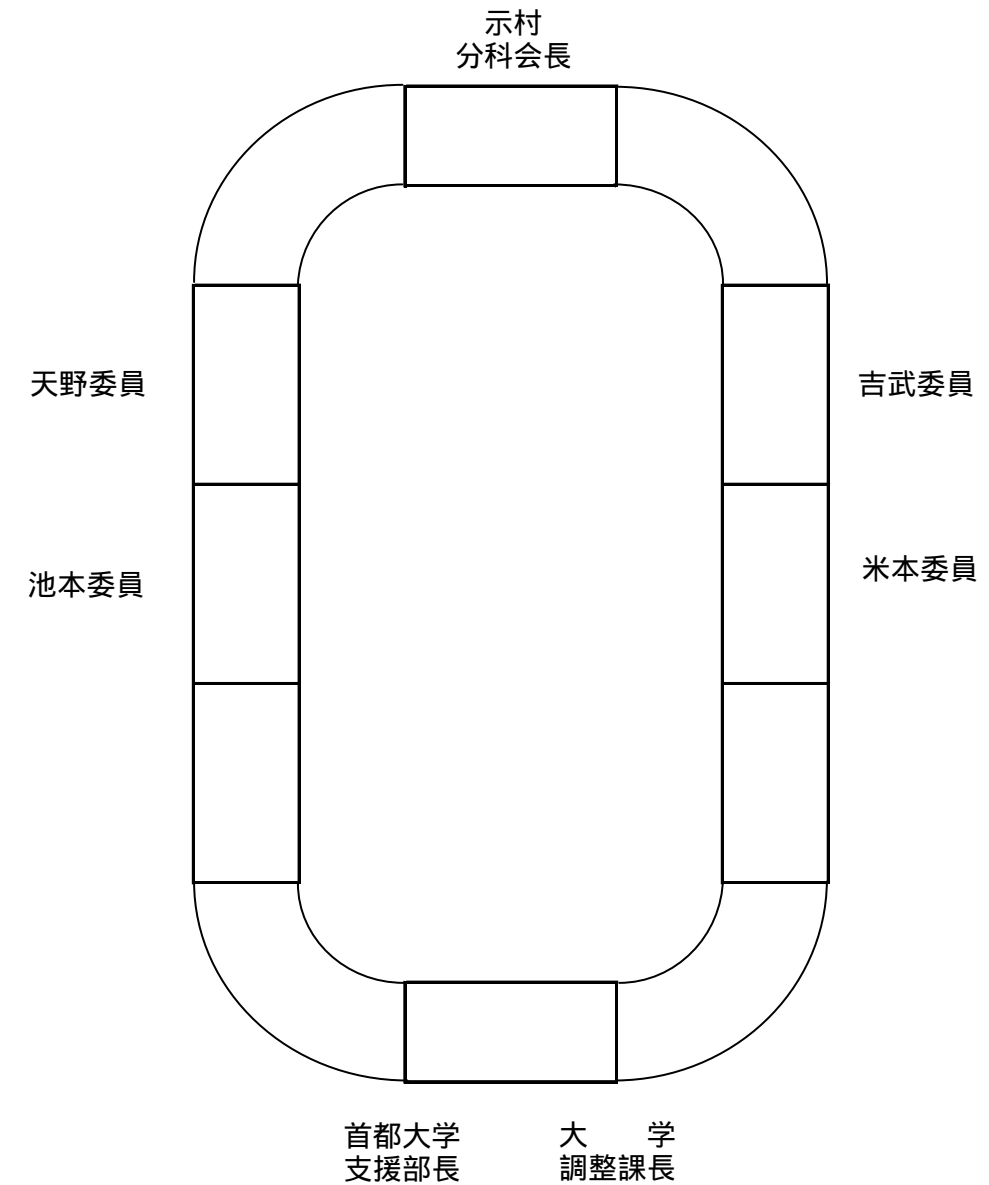
2 審議事項

- (1) 平成20年度公立大学法人首都大学東京業務実績評価(案)の検討
- (2) 平成20年度財務諸表等の承認についての意見聴取

3 その他

配布資料

- 1 公立大学法人首都大学東京 平成20年度評価について(概要)(案)
- 2 平成20年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価 項目別評価(素案)
- 3 平成20年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価 全体評価(素案)
- 4 平成20事業年度 財務諸表等
- 5 平成20年度 公立大学法人首都大学東京 財務諸表の概要について
- 6 剰余金の概要及び利益処分案について(案)



東京都地方独立行政法人評価委員会 公立大学分科会 委員名簿

平成21年7月16日現在

役 職	氏 名	所 属
分科会長	示 村 悦二郎	早稲田大学名誉教授 (前北陸先端科学技術大学院大学学長)
委 員	天 野 郁 夫	東京大学名誉教授
委 員	池 本 美 香	(株)日本総合研究所調査部主任研究員
委 員	西 尾 茂 文	東京大学生産技術研究所 教授
委 員	吉 武 博 通	筑波大学大学研究センター長 大学院教授 (元新日本製鉄(株)総務部総務・組織グループリーダー)
委 員	米 本 恭 三	東京慈恵会医科大学名誉教授
委 員	和 田 義 博	公認会計士 (前日本公認会計士協会常務理事)

(分科会長を除き、五十音順 敬称略)

事務局出席者名簿

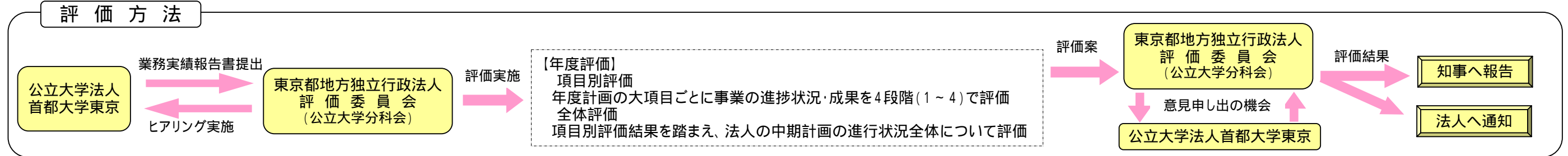
平成21年7月16日現在

氏 名	役 職
岸 上 隆	東京都総務局首都大学支援部長
裏 田 勝 己	東京都総務局首都大学支援部大学調整課長

1 全般

地方独立行政法人評価委員会(以下「本委員会」という。)は、地方独立行政法人法第28条に基づく公立大学法人首都大学東京の年度評価を「公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方針及び評価方法」(平成20年12月15日公立大学分科会一部改正)により実施
 法人から本委員会に提出された業務実績報告書及び法人に対するヒアリング等により、年度計画の実績について総合的に評価
 年度評価の結果を今後の法人運営及び大学運営に活用し中期計画の達成を図ること

2 評価



項目別評価

- 【首都大学東京】
 - <教育関連>
 - ・入学者選抜
 - ・教育課程・教育方法(学部)
 - ・教育課程・教育方法(大学院)
 - ・教育の質の評価・改善
 - ・学生サポートセンターの設置
 - ・学修に関する支援
 - ・学生生活支援
 - ・就職支援
 - ・留学支援
 - ・外国人留学生支援
 - ・適応相談
 - ・支援の検証
 - <研究関連>
 - ・研究の内容等()
 - ・研究実施体制等の整備()
 - <社会貢献>
 - ・産学公連携
 - ・都政との連携()
 - ・都民への知の還元
- 【産業技術大学院大学】
 - <教育関連>
 - ・教育の内容等
 - ・教育実施体制等の整備
 - ・学生支援
 - <研究関連>
 - ・研究の内容等
 - ・研究実施体制等の整備()
 - <社会貢献>
 - ・中小企業活性化
 - ・都民への知の還元()
- 【都立4大学】
 - ・教育の内容等
 - ・学生支援
- 【都立2高专】
 - ・教育の内容等
 - ・学生支援
- 【法人運営】
 - ・業務運営の改善()
 - ・教育研究組織の見直し
 - ・人事の適正化
 - ・事務等の効率化
- 【財務運営】
 - ・外部資金等の増加()
 - ・授業料等学生納付金
 - ・オープンユニバーシティの事業収支
 - ・経費の抑制
 - ・資産の管理運用
 - ・剰余金の適切な活用による戦略的な事業展開
- 【自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供】
 - ・自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
- 【その他業務運営】
 - ・社会貢献
 - ・広報活動の積極的展開
 - ・情報公開等の推進()
 - ・施設設備の整備・活用等
 - ・安全管理
 - ・社会的責任

法人が策定した年度計画の大項目ごとに
 1~4の4段階で項目別評価を実施した。

- 1... 年度計画を順調に実施している。
- 2... 年度計画をおおむね順調に実施している。
- 3... 年度計画を十分に実施できていない。
- 4... 業務の大幅な改善、見直しが必要である。

評価の結果(大項目52項目のうち)

	(H20)	(H19)	(H18)	(H17)
1...	8項目()	8項目	7項目	3項目
2...	43項目	35項目	36項目	29項目
3...	1項目()	0項目	0項目	4項目
4...	0項目	0項目	0項目	0項目

全体評価

- 1 総評

全体としてほぼ順調に年度計画が進行している。第一期中期計画の折り返し点で出された「首都大学東京の将来像」の最終報告に沿った取組が、大学の活性化にどうつながっていくのか、今後の実績に期待したい。
 大学、専門職大学院、高等専門学校という三つの教育機関が、大都市東京を見据え、そこに生きる人々や企業の抱える問題に国際的な視点から取り組んでいく観点から相互に協力、啓発、連携していくことが望まれる。
 具体的に改革が進んでいる点は評価される一方、定量データを活用してその成果を検証し、学生・教職員と密接かつ十分な意思疎通を図りつつ、成果について学内外によりわかりやすく伝えていただきたい。
- 2 教育研究について

全体として、中期計画に沿った教育研究活動の展開と成果が見られ、授業評価、IT教育、インターンシップ、企業や都・区市町村との連携、社会貢献など、現在の取組がより充実していくことを期待する。
 首都大学東京については、組織や制度、教育プログラムの整備充実も進められたことを評価するが、国際化については、今後の展開を理念的に検討した上で、留学の重要性について、学内のコンセンサス形成と啓発活動を行う必要がある。
 産業技術大学院大学については、PBL教育、FD活動、寄附講座の開設などのほか、AIIT単位バンク制度を通じた専門的知識を有する学生の確保など、優れた成果を上げている。
 東京都立産業技術高等専門学校については、法人移管のメリットを活かした取組として、入学者選抜における住所要件の緩和を評価する。また、超小型人工衛星による成果は学生等の誇りと自信につながった。
- 3 法人の業務運営及び財務状況について

固有職員の採用、人材育成プログラム・研修カリキュラムの策定など、法人職員の育成に積極的に取り組み、また、業務の増大に伴う組織の見直しを行うなど、自律的な運営体制が整ってきていることを評価する。
 法人化を機に種々の改革を進めてきた教員人事制度について、制度の定着に向け、今日まで着実な運用改善を進めてきたことを評価する。
 外部資金獲得やきめ細やかな資金運用などを行い、奨学金制度の設置やプロジェクト型任用ファンドなどに活用した。今後は一層厳しい財政状況も予想され、新たな収益源の確保や事務の効率化にも一層努められたい。
- 4 今後の課題及び法人に対する要望など

第一期中期計画期間の最終段階にあたって、新しい大学づくりに向けた努力の総括を行い、構成員が大学の理念・目標を共有し、大学経営と運営、教育と研究に力を注ぐことにより、学生が生きいきと学び育つ大学を実現して欲しい。
 都市研究を標榜する首都大学東京こそ、言葉や国、性別、障がいの有無にかかわらず、多様な人材が活躍できるダイバーシティ戦略に取り組むべきであり、誰もが対等に学び、研究も深められる環境を実現して欲しい。
 少子・高齢化が進む中においても持続可能な社会の実現に向け、子どもの幸せや高齢化による孤独・介護などの問題を大学として取り上げてほしい。
 次期中期計画期間は、今期間中に整えた基盤の上に具体的な成果が厳しく問われる期間であり、計画・評価が学内構成員を動機付け、個々の自律的・自発的取組を促すことで、実効性ある取組と着実な成果の実現に寄与するものとなるよう、都・法人・評価委員会が連携を図りつつ、計画・評価のあり方を検討を進めていく必要がある。